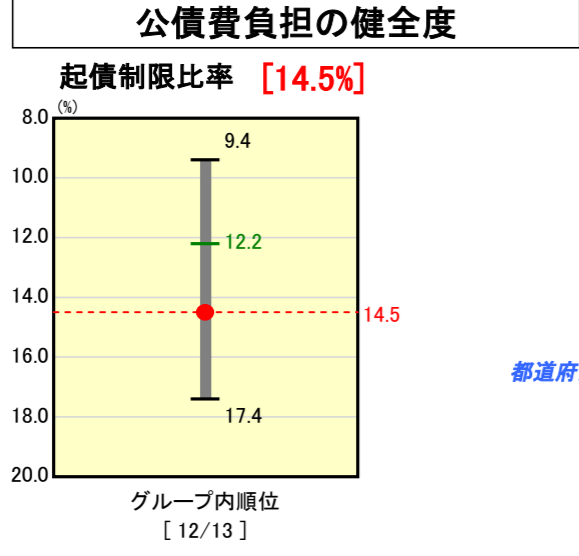
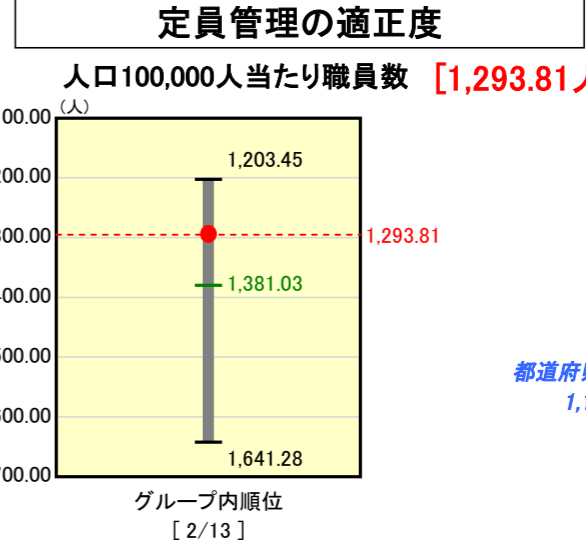
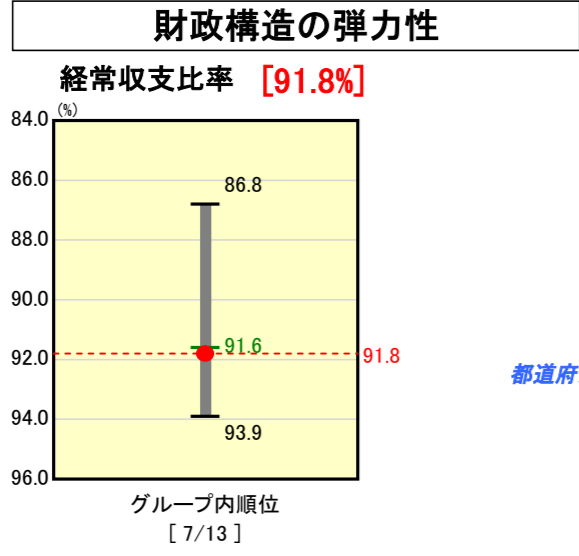
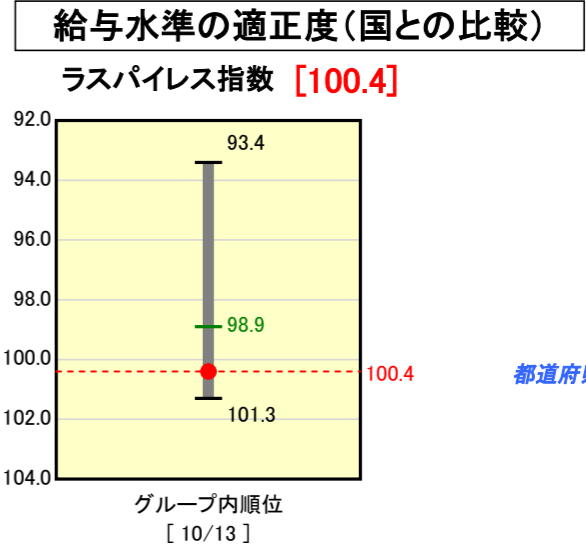
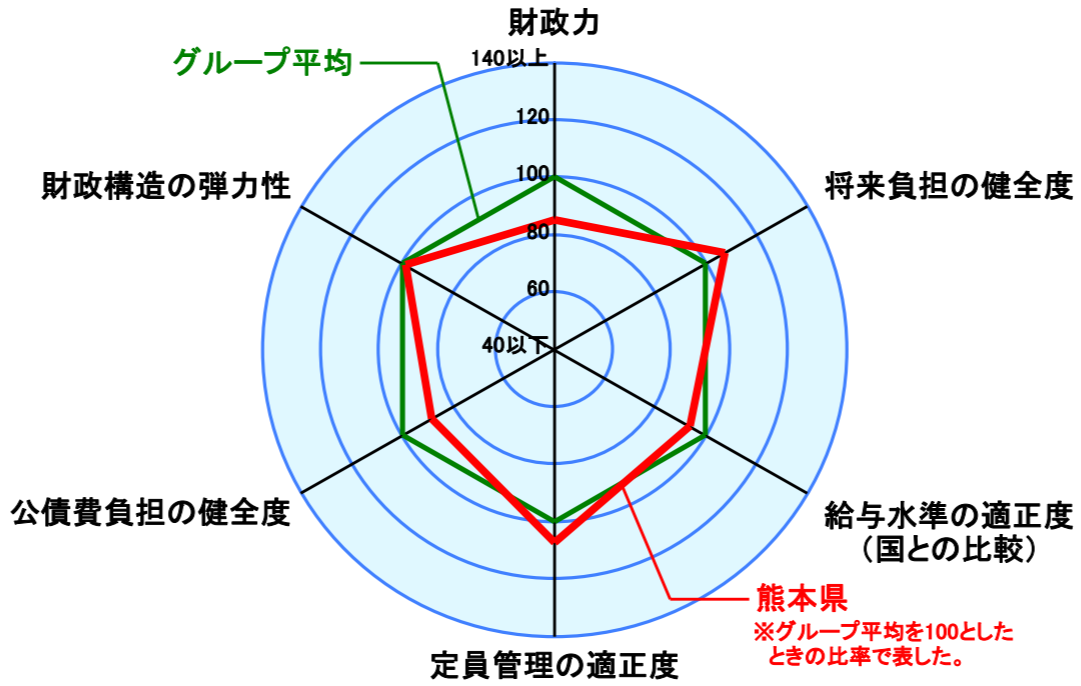
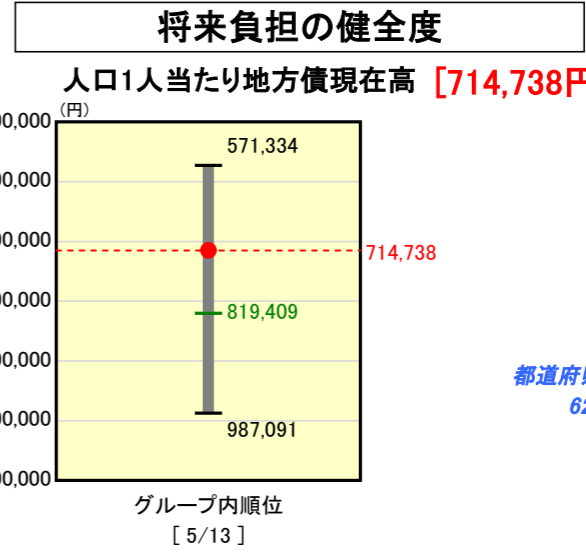
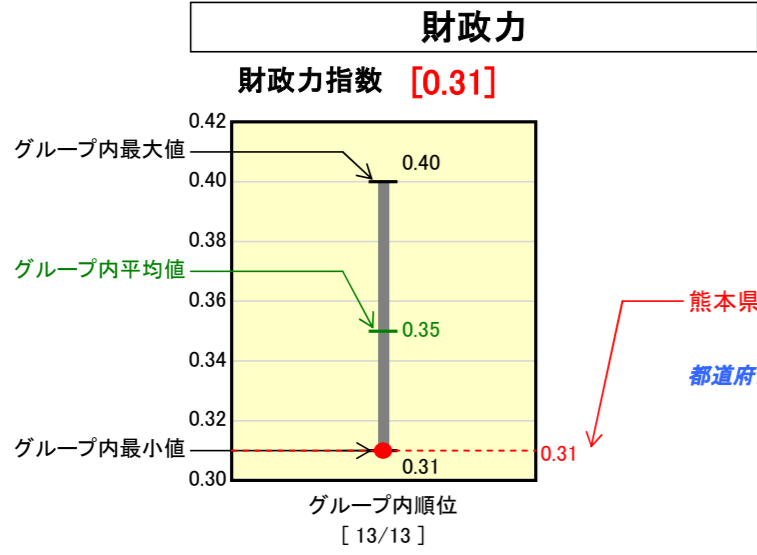


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

## 熊本県

Ⅲグループ  
(財政力指数  
0.300~0.400)



### 分析欄

- ・財政力指数：法人2税等の税収が低いなどの要因から全国でも比較的低い水準にある。自主財源の確保に向け、法人税超過課税及び法定外目的税の継続実施、税の徴収対策の強化、使用料・手数料の見直し等、より積極的な歳入の確保に努める。
- ・経常収支比率：地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減少等に伴い、前年度に比べ3.0ポイント上昇しているが、ほぼ類似団体並である。「熊本県行財政改革基本方針(平成17年2月)」に基づく行財政改革を更に加速し、公債費をはじめとする義務的経費の削減に努める。
- ・起債制限比率：国の経済政策に対応し積極的に投資的事業に取り組んできたことなどから、類似団体の平均を上回っているものの、平成13年度からの財政健全化の取組みにより、平成15年度から改善に転じた。今後とも地方債発行を抑制し、新発債発行額が元金償還額を上回らないよう適切な財政運営に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高：地方債の発行の抑制に取り組んだ結果、通常債ベースでは3年連続で地方債残高が減少している。
- ・ラスパイレス指数：これまで、人事委員会勧告に沿って、国に準じた給与制度運用を行うなど、適正な給与水準の管理に努めてきた。現在、「熊本県行財政改革基本方針」に基づき、職員数の削減も含め総人件費の抑制に取り組んでおり、より職務・職責を重視した給与制度への改正など、国に準じた給与構造改革の取り組みや、特殊勤務手当など各種手当の見直しを行っていく。
- ・人口10万人当たり職員数：昭和60年の第一次行革以来、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、類似団体の中では2番目に少ない職員数となっている。行財政改革の取り組みを更に加速し、平成17年4月1日を起点とし、平成22年4月1日までの5年間で4.8%(約1,170人)の職員数削減に取り組む。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。